

中小企業動向 トピックス

全国中小企業動向調査からみる地方圏の景況

～ 第2回 2002～2007年の景気回復局面との比較 ～

当公庫が実施する全国中小企業動向調査（中小企業編）結果をみると、中小企業の景況は、緩やかな回復が続いています。ただし、業種や地域によって、景況感にばらつきがみられます。

こうしたばらつきは、戦後最長となった2002～2007年の景気回復局面でもみられたものです。今回は、この局面との比較から足元の状況を考えていきます。

時系列データからみた都市圏と地方圏の景況感

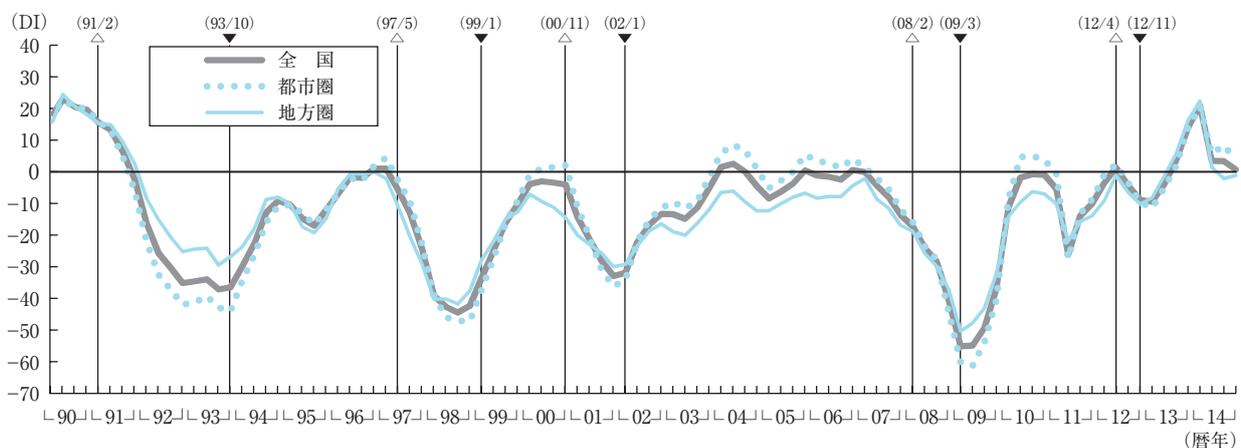
図表－1は、当公庫が実施している全国中小企業動向調査（中小企業編）の業況判断DIの推移を、都市圏と地方圏別にみたものです。

2011年以降の動きをみると、東日本大震災の復興需要、アベノミクス下における積極的な財政政策や大胆な金融緩和、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景に、2013年度末にかけて地方圏のDIは都市圏と同様、高い水準まで上昇しました。一方、消費税率引き上げ後をみると、地方圏のDIの低下幅は都市圏より大きく、地方圏は水面下での動きとなっています。

過去を振り返ってみると、特に2002～2007年の戦後最長となった景気回復局面（以下、「2000年央の局面」という。）では、地方圏のDIは都市圏をほぼ全期間で下回り、低調でした。都市圏がプラス水準まで上昇したのに対し、地方圏の上昇は鈍く、一貫してマイナス圏内となっています。この動きにも表れているように、2000年央は、景気回復局面にありながら、地域間の景気の格差がたびたび指摘された時期でした。

足元でみられる都市圏と地方圏のDIのかい離は解消に向かえるか。今回はこの点について、過去の局面と比較するなかで考えていきます。

図表－1 都市圏、地方圏別にみた業況判断DIの推移



資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（中小企業編）」（以下、断りのない限り同じ）

（注）1 業況判断DIは、自社の業況が前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合（季節調整値）。

2 ここでは便宜的に、関東、東海、近畿を「都市圏」、北海道、東北、北陸、中国、四国、九州を「地方圏」と分類している。「都市圏」「地方圏」の系列は、各地域のDI値を単純平均したもの。

3 △は景気の山、▼は景気の谷を示す（以下同じ）。

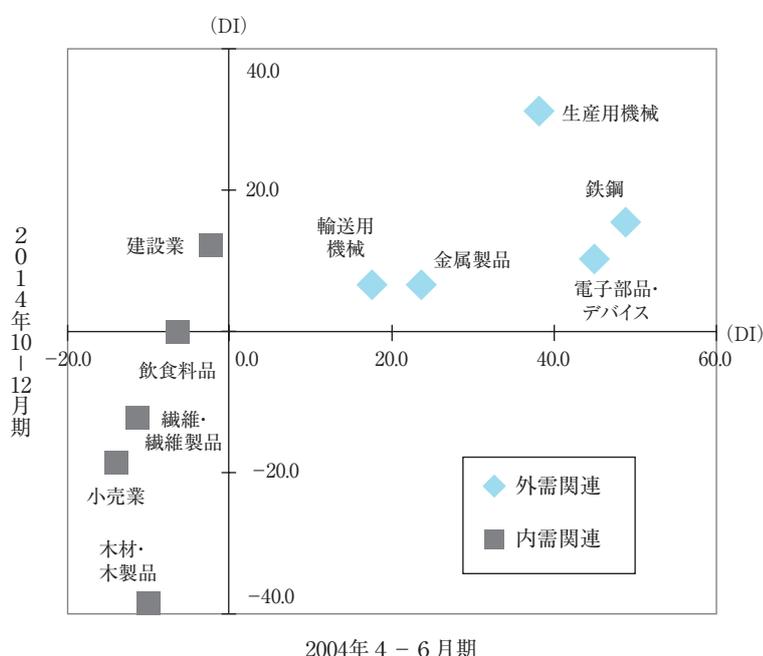
現在と2000年における業種別の景況感の共通点

2000年央の局面は、海外景気が回復、中国が台頭するなか、輸出企業がけん引役となった景気回復でした。そのなかで、輸送用機械や金属製品などの外需依存度の高い製造業が好調である一方、小売業や飲食料品製造業などの内需関連の業種が振るわず、業種による景況感の格差が比較的顕著にみられた時期でもあります。

足元の業種別の状況も、2000年央とよく似ています。図表-2は、直近の調査結果と、2000年央の局面でDIが最も高まった2004年4-6月期とを比較したものです。いずれも外需関連の業種のDIがプラス圏内にあるのに対し、内需関連の業種は概ねマイナスとなっています。

こうした格差も、タイムラグを伴いつつ業況の改善が広く波及すれば、正常な景気回復過程のなかの一時的な状態とみることができますが、2000年央の局面では格差の解消がなかなか進まなかったようです。図表-3をみると、2000年央の局面においては、外需関連の業種が概ねプラス圏内での推移となっていた一方、内需関連の業種は一貫して水面下にあったことがわかります。

図表-2 2004年と2014年の業況判断DIの関係

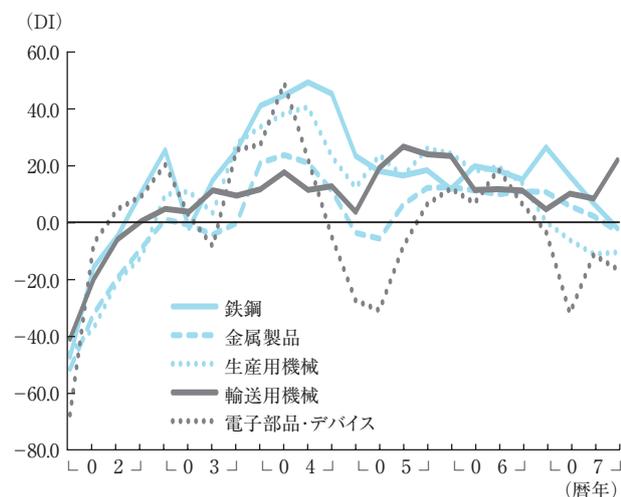


連載第1回で都市圏と地方圏の産業構造の特徴をみたように、都市圏では外需関連業種の構成比が相対的に高く、地方圏では内需関連の構成比が高い傾向があります。こうした構造は、現在も2000年央と大きく変わっておらず、業種による景況感の温度差が、地域にも反映し、格差を生じる要因の一つとなっているものとみられます。

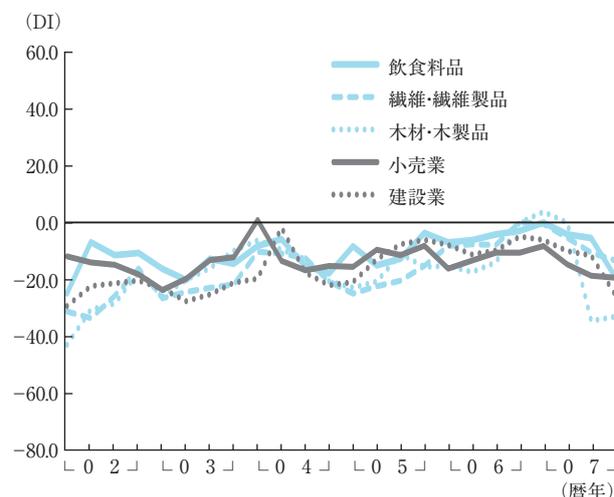
足元で生じている都市圏・地方圏間の格差を解消していくためには、低調な内需関連業種の持ち直しが欠かせないと考えられます。

図表-3 2002～2007年における業況判断DI（業種別）

① 外需関連



② 内需関連



特殊要因が寄与した2011～2013年の格差縮小

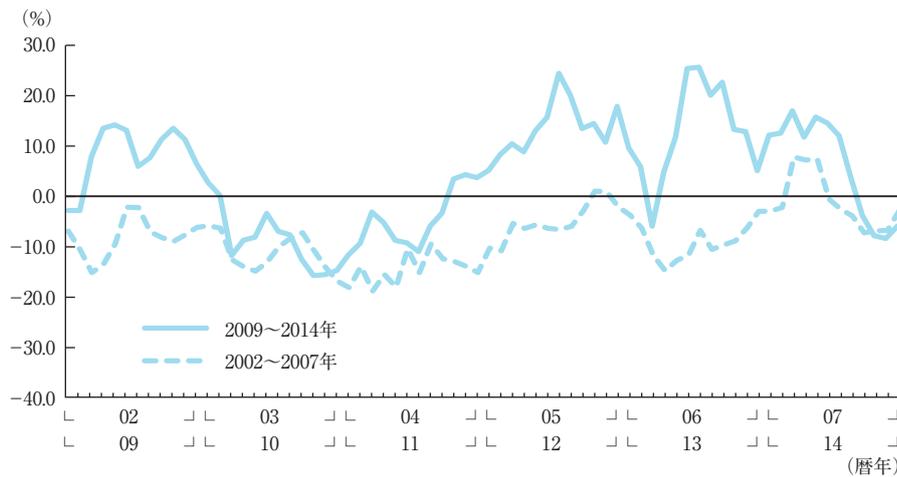
冒頭でみたとおり、2011～2013年は、都市圏と地方圏のDIの水準に目立ったかい離はみられません。これには、東日本大震災後の復興需要や景気刺激策としての積極的な公共投資、そして消費税率引き上げ前の駆け込み需要など、特殊な要因が寄与していたものとみられます。

2013年度末にかけて、公共工事や住宅建築の増加を受けて、建設資材を扱う木材・木製品や窯業・土石のDIが高い水準となったほか、全国的にみられた消費の駆け込みで卸売業や小売業がプラス水準となるなど、内需関連業種が好調となりました。そのなかで、地域による格差も縮小しましたが、足元では消費にその反動が出ているほか、公共投資もピークアウトの様子がうかがえます。

図表-4から公共工事請負金額の推移をみると、2011年半ば以降は復興需要やアベノミクス下における積極的な財政政策のもと、高い水準が続いてきました。公共事業費削減の流れのなか、前年割れが続いていた2000年央の局面とは対照的です。

地方圏経済は公共工事への依存度が都市圏に比べて高く、2000年央、公共工事の削減は、都市圏と地方圏との間に景気格差が生じる要因の一つとなったと考えられます。図表-5から、2000年央における建設業のDIの推移をみると、都市圏では民間工事が比較的堅調とみられ、概ねゼロ近傍で推移していたのに対し、地方圏の建設業のDIは低迷していました(図表-5)。

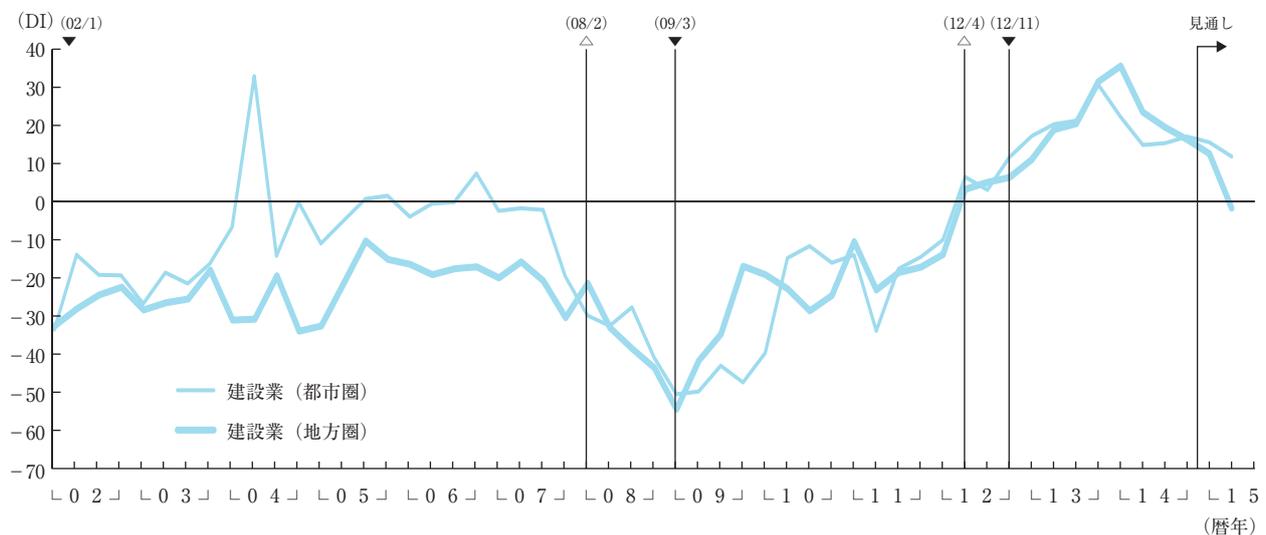
図表-4 公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証等「公共工事前払金保証統計」
(注) 3ヵ月移動平均値の前年同月比。

一方、2011年以降をみると両者に大差はなく、2013年にかけて高い水準まで上昇しており、2011～2013年度末の地方圏の好調には、公共投資による下支えも大きく寄与していたと考えられます。しかし、財政に限りがある以上、公共投資の拡大にいつまでも期待することはできません。公共工事請負金額は、足元で前年比マイナスに転じています。

図表-5 業況判断DIの推移(建設業、原数値)



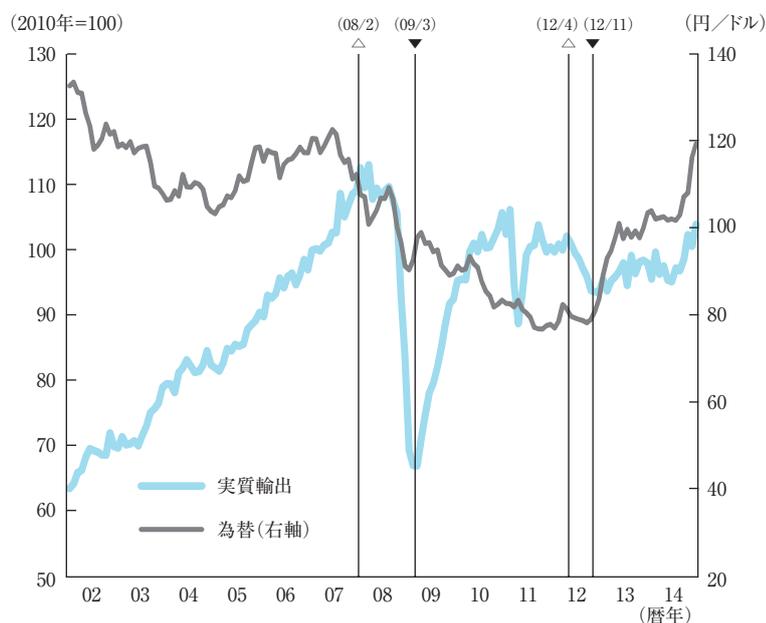
(注) 図表-1の(注)2に同じ。

カギを握る賃金

現在は、2011～2013年にみられた特殊要因がはく落し、隠れていた格差が再び意識されてきた状況といえるでしょう。長期的には産業構造や人口減少、高齢化等の問題に切り込み、強い地方を育んでいくことが重要ですが、当面の地方圏の景気を考えるうえで、増税後落ち込んでいる消費が持ち直し、内需関連の業種の業況が改善するかどうかが大きく影響しそうです。

一方、外需関連業種の中小企業も盤石というわけではありません。生産の海外シフトを背景として、輸出は円安下でも伸び悩んできました(図表-6)。足元でようやく増加の兆候を示しているものの、海外経済の下振れリスクも払しょくできない状況が続いており、先行き不透明な部分もあります。安定的な成長のためには国内外で稼ぐ力を養うことが肝要であり、堅調な内需の存在は欠かせないものです。

図表-6 実質輸出の推移

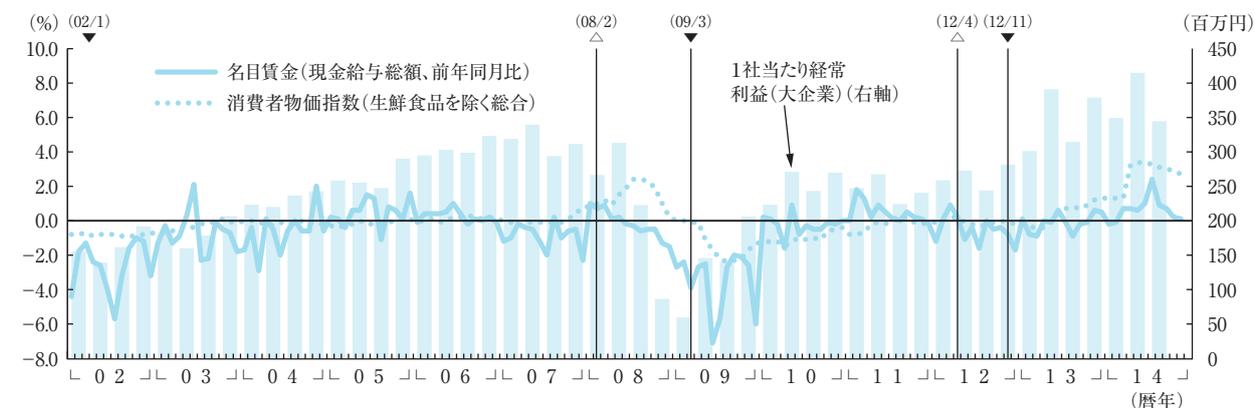


資料：日本銀行ホームページ

内需のカギを握る大きな要素は、賃金です。2000年央の局面では賃金がほとんど上がらず、消費は低迷しました(図表-7)。その後も上昇の兆しがみられなかった賃金ですが、足元では9カ月連続で前年比プラスとなっています。現状は円安や消費税率引き上げの影響から物価上昇が先行しているものの、今後は増税の物価への影響も一巡、原油安もあり、その勢いは緩和すると見込まれます。そのなかで賃金上昇が続けば消費マインドを大きく改善させ、内需を刺激する期待ももてます。業種や地域間の格差解消を考えるうえでも、今後の賃金動向に注目です。

(渡辺 綱介)

図表-7 名目賃金、消費者物価および企業収益の推移



資料：厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省統計局「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計」
 (注) 1社当たり経常利益(大企業)は、金融・保険業を除く資本金1億円以上の企業。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ～